慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	白井早由里著 検証IMF経済政策 : 東アジア危機を超えて
Sub Title	
Author	佐々波, 楊子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.92, No.4 (2000. 1) ,p.905(243)- 907(245)
JaLC DOI	10.14991/001.20000101-0243
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000101-0243

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」92巻4号（2000年1月）

書評

白井早由里　著

『検証 IMF 経済政策
——東アジア危機を超えて』

東洋経済新報社，1999年

1997年7月のタイバーツ切下げから2年たち，タイ国家経済社会開発庁によると同国の99年4月～6月のGDPは対前年同期比プラス3.5%の伸びを示し，99年通年の成長率は98年のマイナス1%からプラス3～4%へと回復する。[(1)] 通貨危機に端を発する東アジア経済の深刻な不況もようやく底入れから再生への軌道にのったかにみえる。学界や実業界をはじめ人々の関心は，世銀リポート[(2)]が“東アジアの奇跡”と呼んだ国々がなぜ急激な通貨危機にみまわれたのか。なぜ発生時点では予想もされなかった成長率の大幅な落ち込みをみたか。更に今後どのような回復をみせるのかへと移って行くであろう。

本書が「東アジア危機を超えて」と副題にもあるように第1部で東アジアの経済と金融危機発生メカニズムを解説，第2部で危機の発生時から各国への支援に深く関わった国際通貨基金（IMF）のプログラムの検討，第3部で危機後の新しい国際金融体制構築に向けての政策課題をとりあげたのは，時宜をえた内容といえよう。以下で第1部，第2部及び第3部の概要をのべて評者のコメントを加える。

第1部ではまず第1章で金融危機の引き金となった大規模な短期資本の流入が，急速におきた原因について述べる。第2章でこれを抑制する政策を吟味する。高度成長を謳歌していた国が短時日のうちに危機に直面した例はこれまでも無かったわけではない。特に1994～95年のメキシコの例は本書でも各所（第4章第1節，第5章第1節，その他）に引用されている。しかしEdwards（1998）[(3)]によると，メキシコの危機がおきる前の7年間（1988～94年）の成長率はたかだか平均2.8%である。今回危機に見舞われた東アジアの国々が，地域平均で15年間（1980～96年）にわたり6%から7%の実質GDP成長率を持続したのとは較べものにならない。つまりタイバーツ切下げにはじまる東アジア危機は，前例のない驚天動地の出来事であった。従って本書のテーマであるアジア危機におけるIMFの経済政策を吟味し，（第2部）新しい国際金融体制に必要な制度改革の必要性（第3部）を読者が理解するにはまず第1部でこの“衝撃度”ともいうべき特殊性を理解する必要がある。このためには本書をまず第3章から読み始めることをすすめたい。

第3章で著者は1980年から1996年にかけての東アジア地域各国の実質GDP成長率，生産性増加率，インフレ率，GDPに占める固定資本形成率，GDPに占める財政収支比率，GDPに占める粗国民貯蓄の比率，GDPに経常収支の比率，外貨準備率，短期対外債務残高といった主要なマクロ指標をWorld Bank及びIMFのData Baseから求め，中南米地域の国々や旧社会主義地域の国々との比較を行っている。いずれも東アジア地域の良好なマクロパフォーマンスを裏付けるものばかりである。短期対外債務残高の全対外残高に占める比率にしてもタイとマレーシアで1995年～96年に

（1）　日本経済新聞　9月21日　1999年朝刊
（2）　世界銀行著『東アジアの奇跡』東洋経済新報社　1994年　白鳥正喜　監訳　海外経済協力基金開発問題研究会　訳
（3）　Edwards, Sebastian (1998) “The Mexican Peso Crisis : How Much Did We Know? When Did We Know it ?” *World Economy* 21 (1)

上昇がみられるものの，他地域にはこれより高い比率の国々も多い。そのうえ第3章で著者が資本流入が持続可能であったか否かについて重視する銀行部門の構造的要因（第3章第2節）にしても，事実上の固定為替相場制（第3章第3節）にしてもこれまでの資本蓄積の促進，輸出主導成長の重視といった政策の主柱をなしてきた経緯がある。[4] 第4章と第5章でとりあげられるいくつかの波及モデルをもってしても予測がむずかしかったことが納得出来る。

予測モデルやメキシコ危機について先行研究についての本書巻末の参考文献目録は，これからアジア危機の研究を行う人々の出発点としてきわめて有用である。第1章の短期資本流入構造の原因と第2章のこのような資本移動を抑制する政策のサーベイには理論的なバックグランドと著者の主張が明示されてはいる。しかし独自の実証分析によって裏付けされているわけではない。著者の主張をより説得的なものにするには第2章の各表でもちいた豊富なデータの積極的な活用が有用である。

第1章第2節の東アジア地域へ資本が流入した5つの原因（1994～95年）のなかに「危機直前のメキシコは，為替レートの変動範囲を設定してこの範囲の減価上限を引上げていく一種の固定相場制を採用しており，この体制下でポートフォリオを中心とする外国資本が流入した。この資金は主として国内の消費にあてられたために非貿易財に対する需要を増大してインフレ圧力を高め，結果として実質為替レートを増価し，経常収支が悪化して経済・金融危機を招くことになった。(p.23)」とある。文中の非貿易財を不動産とおきかえればこのままタイの1996～97年の情況にあてはまる。とすれば実質的なドルペッグ制という固定為替制度がいけないのか，それとも資本流入を可能にした制度つまり規制の不備，(p.39でいう抜け穴）がいけないのかを実証する作業が今後は必要となろう。

第2部では第6章でIMFの経済支援の考え方，第7章でその目的といったIMFの役割の基本的な部分の紹介が行われる。日本の読者のなかには東アジア危機を契機にクローズアップされてから，IMFの活動に興味をもつようになった人々も多いと思う。GATT／WTO（世界貿易機関）の世界経済にはたす役割については，8年に及んだウルグアイラウンド交渉や最近の中国の加盟問題をめぐる論議を通じてかなりよく知られるようになった。しかしIMFの理念やその仕組みはわかりにくい。そこで本書に補論でもよいから戦前の国際金融システムの混乱への反省から，IMFを中心とする国際通貨体制が構築されたこと。更に為替レート切下げ競争を回避するための固定レート制が1973年に終焉したこと。途上国のマクロ政策運営に深くかかわるようになった1980年代の累積債務問題等についてもIMFのこれまでの政策変遷の歴史経緯の概要を示してほしかった。

本書では東アジア危機の原因の一つが，資本取引規制の自由化であると指摘している。[5] そして第11章のIMF体制の修正と改革，第3節の国際資本移動の自由化とIMF体制は本書の結論ともいうべき部分で“今後IMFがたどるべき緊急の課題は資本取引規制に関するガイドライン作りである。(p.268)”と述べている。しかしガイドラインが本書（p.107）に引用されているIMF協定第1条とどう関わるのかはあまり明確に示されてはいない。例えば第8章の表8－4（P.169）によるとIMFの3カ国支援プログラム（インドネシア・韓国・タイ）には金融部門や国営企業の構造改革が含まれており，著者は積極的にこのような“構造改革をプログラムに取り入れるべきであ

（4） これらの政策については前述『東アジアの奇跡』第5章

（5） “東アジア地域は十分な国内の金融市場の整備が進む前に資本取引規制の自由化を進めたために多額の資本が流入し，急速に信用拡大が進み困難になり通貨政策の対象となった。(p.104)

る。”（p.170）と主張する。

1980年代のメキシコの債務危機の折に，民間銀行が債務の一部のリスケジュールに応じるのとひきかえに，国際機関による一部の債務保証や資金供給というIMFが民間資金の仲介機能[(6)]をもつようになった。今回のアジア危機はIMFにどのような新しい機能を加える契機になるのだろうか。表8－4の支援プログラムには，金融部門と企業部門の改革にはプルーデンシャル規制の強化と共に国内市中銀行に対する海外からの投資自由化という項目があり，競争政策と統治政策には金融部門以外の部門で海外資本による所有や経営規制の自由化という項目が含まれている。とするとIMFの構造改革は資本取引の自由化を全面的に支援していると考えてよいのか。IMFの基本的な原則と緊急退避としての施策にちがいがあるのか等を論ずる必要がある。著者は第9章ではIMFのファイナンシャルプログラムの有効性についてのさまざまな実証研究の成果を取り上げ，実証モデルが現在の国際金融の現状（金利の自由化，新しい金融商品の登場，多額かつ迅速な資本移動，等）を反映していないと指摘している。

第3部は本書の結論部分であり第10章で危機発生から1999年第2四半期頃までのデータをもちいての現状分析とともに危機から得られた教訓が述べられている。著者が指摘するマクロ経済政策の整合性，柔軟な為替制度の維持，金融部門の構造的問題に対する早期対応，倒産抵当処分法と決済システムの整備の重要性等については賛意を表する。ただし日本経済の景気回復と金融機関の不良債権問題に対する迅速な解決までを第10章に含めるのであればむしろ第1部第1章の日本の銀行の東アジア地域への貸付けの集中との関連にも言及して別章をもうけるべきであろう。例えば日本のマクロ政策としての景気浮揚を求めての低金利政策は，タイや韓国との間の金利格差を拡大して日本からの短期資本流入の一因となった。金融危機後は一部の対アジア融資は日本の金融機関にとり不良債権化した。著者のいう“迅速な処理”を行えば一時的に東アジアからはより大きな資金回収を伴う。東アジアと日本経済との関連は金融・直接投資・貿易を通じて密接に結びついており，より詳細な考察が必要である。

著者が指摘するようにIMF体制の修正と改革に際し，現在の国際金融市場での各国の相互依存が急速に深化しているなかで従来の政策手法は多くの問題点を抱えている。本書の冒頭に，IMF事務局の支援プログラムの作成等に対する疑念が著者を今回のIMFからの退職へとみちびいたとある。現在は国際機関に所属することの制約をはなれた著者には，新しく学界のなかで独自性のある実証研究に実りある成果を期待したい。

佐々波　楊子
（明海大学経済学部教授）

（6）　1989年のいわゆるブレイディ提案